

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年8月6日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL https://www.cresco.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,245	14.0	770	63.1	670	△7.6	433	4.7
2019年3月期第1四半期	8,113	5.9	472	△21.0	725	0.8	413	△16.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 452百万円(36.0%) 2019年3月期第1四半期 333百万円(△24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	39.60	—
2019年3月期第1四半期	37.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	24,165	16,218	67.1
2019年3月期	25,372	16,137	63.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 16,218百万円 2019年3月期 16,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	32.00	—	34.00	66.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,460	8.3	1,500	6.7	1,704	△1.0	1,117	3.8	102.10
通期	37,880	7.5	3,400	6.0	3,813	4.2	2,416	5.7	220.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	12,000,000株	2019年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,059,990株	2019年3月期	1,059,912株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	10,940,043株	2019年3月期1Q	10,940,254株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)は、海外経済の動向に起因する景気の不透明感や中東情勢への不安など、懸念事項はありましたが、インバウンド需要の緩やかな拡大、底堅い内需と輸出の持ち直しが後押しし、経営環境は、拡大傾向が継続しております。

このような経営環境の中、企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命」や「働き方改革」「労働力不足」に対する取組みは、「デジタル変革(デジタルトランスフォーメーション: Digital Transformation、DX)」の潮流を背景に、ソフトウェア開発、システム開発の更なる需要を喚起し、これまでのコア技術(アプリケーション開発技術、ITインフラ構築技術、組込み技術)に先端技術(AI、ロボティクス、IoT等)を加えた幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会となっております。

当社企業グループは、事業機会を着実に取り込み、更なる飛躍を果たすため、2016年4月「デジタル変革をリードする」ことを標榜した5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指しております。

-コーポレートスローガン-

Lead the Digital Transformation ～『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

当該ビジョンのもと、当第1四半期連結累計期間は、品質管理体制及びプロジェクト監査の強化をはじめ、市場の変化に即した顧客ポートフォリオ及び事業体制の見直しを図るとともに、新規顧客の開拓、先端技術を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力いたしました。また、開発体制の拡充(ニアショア、オフショア)及び営業方針の見直しを通じて、リソースに応じた適正な受注量の確保と顧客満足度の更なる向上に努めてまいりました。その他、エバンジェリスト活動の一環として、技術研究の成果発表や社外向けセミナーなどを通じて、各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を推進いたしました。

一方、良好な経営環境が継続している反面、エンジニア不足は、受託開発事業において、業績拡大のボトルネックとなっております。当社企業グループでは、全社的な生産性改善活動(自社向けのイノベーション活動)はもとより、開発リソースの確保、グループ会社も含めたオフショア・ニアショアの推進、受注単価の引き上げ、選別受注を積極的に実施し、業績の更なる向上に取り組んでおります。

なお、当第1四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

2019年4月：

- ・「働き方改革」への取組みを発表
- ・当社による連結子会社であるクレスコ九州㈱の吸収合併を完了
- ・㈱ニデックが、当社の医療画像解析に関する研究・開発の成果を同社の「画像ファイリングソフトウェア NAVIS(R)-EX」に採用
- ・学術雑誌「Journal of Ophthalmology(Hindwai)」が、当社社員による「OCTと機械学習を活用した網脈絡膜疾患の自動分類」の研究論文を掲載
- ・株主総会の議決権行使の電子化及び「機関投資家向け議決権電子化プラットフォーム」への参加を発表

2019年5月：

- ・クレスコ北陸㈱が、一般社団法人石川県情報システム工業会主催の「e-messe kanazawa 2019」に出展
- ・譲渡制限付株式報酬制度の導入を発表
- ・配当方針の変更を発表
- ・ソフトバンク㈱が運営する「AIエコシステムプログラム」で「パートナー・オブ・ザ・イヤー」を受賞

2019年6月：

- ・自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを発表

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高92億45百万円(前年同期売上高81億13百万円、14.0%増)、営業利益7億70百万円(前年同期営業利益4億72百万円、63.1%増)、経常利益6億70百万円(前年同期経常利益7億25百万円、7.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億33百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益4億13百万円、4.7%増)と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、76億4百万円（前年同期比14.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、7億95百万円（前年同期比56.7%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、金融分野においては、前年同期を31百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、当社の既存大口顧客のIT投資拡大を受けて前年同期を2億3百万円上回りました。流通・その他の分野は、主として、当社における不動産業向け案件の増加や㈱アイオスにおける受注増加の影響により、前年同期を7億14百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、16億34百万円（前年同期比12.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、3億9百万円（前年同期比16.1%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を11百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を1億22百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を52百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、7百万円（前年同期比24.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、3百万円（前年同期セグメント損失6百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、12億7百万円減少し、241億65百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億87百万円減少し、142億93百万円となりました。これは主に、仕掛品が1億30百万円増加したものの、現金及び預金が10億36百万円、受取手形及び売掛金が7億円、「その他」に含まれる未収入金が3億62百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、7億80百万円増加し、98億71百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる繰延税金資産が1億70百万円減少したものの、投資有価証券が9億98百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、12億87百万円減少し、79億47百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、12億42百万円減少し、46億15百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる預り金が3億40百万円増加したものの、未払法人税等が7億38百万円、賞与引当金が7億2百万円、「その他」に含まれる固定資産取得未払金が2億54百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、44百万円減少し、33億31百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が21百万円増加したものの、長期借入金が65百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、80百万円増加し、162億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金が61百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円それぞれ増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年度の経済見通しは、2019年6月の日銀短観における景況感が、小幅悪化するなど、内外の経済は先行きの不透明感が拭いきれないものの、事業環境自体は、企業の「デジタル変革」が生み出す需要に支えられ、概ね良好に推移すると予測いたします。IT投資の見通しは、企業規模や業種、業態によって濃淡があるものの、クラウドやAI等の技術を利用した製品・サービスの導入を通じて事業の変革を図り、価値創出や競争優位を確立するトレンドに大きな変化はなく、引き合いは、引き続き増加する見込みであります。

当社の主要セグメントにおいて特に成長が見込まれる分野

- ・ソフトウェア開発事業 : 人材、旅行、物流
- ・組込型ソフトウェア開発事業 : カーエレクトロニクス、情報家電

各分野は、「デジタル変革」の到来により、お客様層の裾野が更に拡大する局面にあり、当面の成長を見込んでおります。具体的には、基幹系のシステム更改、新規サービス対応システム、新商品の組込みシステムはもとより、人材不足に起因する生産性向上を目的とするシステム（AI、RPA）や運用コスト削減を目的とするクラウドへの移行が、有望なビジネスになっております。

幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスやソリューションは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業から「デジタル変革」のメインITパートナーとして期待されております。当社企業グループは、「デジタル変革」をリードし、お客様が、ビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる「現実的な提案」をスピーディに行うため、AI、クラウド技術者の拡充教育をはじめ、他社とのアライアンス推進、オープンイノベーション・産学連携による新ビジネスの創出に注力してまいります。

また、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業において、技術及び品質面での更なる強化を図り、質的及び量的な成長を通じて、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,223,102	5,187,003
受取手形及び売掛金	7,718,113	7,017,204
電子記録債権	3,823	11,329
有価証券	1,193,665	1,046,581
金銭の信託	55,409	56,308
商品及び製品	24,083	24,156
仕掛品	208,774	339,580
貯蔵品	1,898	1,737
その他	854,161	611,368
貸倒引当金	△1,995	△1,995
流動資産合計	16,281,037	14,293,273
固定資産		
有形固定資産	559,548	552,864
無形固定資産		
のれん	700,796	670,687
ソフトウェア	641,435	629,745
その他	13,028	12,834
無形固定資産合計	1,355,261	1,313,267
投資その他の資産		
投資有価証券	4,974,300	5,972,770
その他	2,309,593	2,140,725
貸倒引当金	△107,319	△107,643
投資その他の資産合計	7,176,574	8,005,852
固定資産合計	9,091,384	9,871,984
資産合計	25,372,421	24,165,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,540,203	1,567,571
短期借入金	40,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	289,586	280,836
未払法人税等	785,167	47,133
賞与引当金	1,287,797	584,923
受注損失引当金	9,387	—
その他	1,906,650	2,070,441
流動負債合計	5,858,792	4,615,905
固定負債		
長期借入金	655,274	589,440
長期未払金	429,788	444,566
退職給付に係る負債	2,189,290	2,210,476
役員退職慰労引当金	14,800	—
資産除去債務	80,033	80,371
リース債務	7,057	6,463
固定負債合計	3,376,244	3,331,317
負債合計	9,235,037	7,947,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	4,292,000	4,292,000
利益剰余金	10,832,849	10,894,086
自己株式	△1,871,643	△1,871,924
株主資本合計	15,768,082	15,829,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,863	426,860
退職給付に係る調整累計額	△42,561	△37,863
その他の包括利益累計額合計	369,302	388,996
純資産合計	16,137,384	16,218,035
負債純資産合計	25,372,421	24,165,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	8,113,014	9,245,930
売上原価	6,735,786	7,502,838
売上総利益	1,377,228	1,743,091
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,833	7,134
役員報酬及び給料手当	359,024	388,613
賞与引当金繰入額	50,669	55,759
退職給付費用	9,458	12,676
役員退職慰労引当金繰入額	1,753	—
法定福利費	52,181	56,413
採用費	55,083	41,842
交際費	15,063	15,185
地代家賃	42,319	43,169
消耗品費	18,063	18,928
事業税	38,237	39,186
その他	256,187	293,992
販売費及び一般管理費合計	904,875	972,902
営業利益	472,353	770,189
営業外収益		
受取利息	45,174	105,193
受取配当金	49,903	44,351
有価証券売却益	37,831	12,533
有価証券評価益	74,165	—
金銭の信託運用益	351	899
デリバティブ評価益	39,258	—
助成金収入	—	6,483
持分法による投資利益	4,835	4,671
その他	9,909	8,980
営業外収益合計	261,430	183,113
営業外費用		
支払利息	1,256	912
有価証券評価損	—	41,951
デリバティブ評価損	—	219,830
為替差損	—	3,094
雇用納付金	450	—
投資顧問料	6,417	15,410
その他	276	1,998
営業外費用合計	8,400	283,197
経常利益	725,383	670,104

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38
保険解約返戻金	7,023	4,020
受取補償金	11,800	—
特別利益合計	18,823	4,058
特別損失		
固定資産除却損	11,180	780
投資有価証券売却損	—	1,366
投資有価証券評価損	3,374	53,583
投資有価証券償還損	—	4,420
事務所移転費用	31,073	3,302
創立記念関連費用	70,197	—
その他	4,626	791
特別損失合計	120,452	64,244
税金等調整前四半期純利益	623,754	609,917
法人税、住民税及び事業税	44,157	15,393
法人税等調整額	165,675	161,323
法人税等合計	209,833	176,717
四半期純利益	413,920	433,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	413,920	433,200

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	413,920	433,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,775	14,996
退職給付に係る調整額	2,864	4,698
その他の包括利益合計	△80,911	19,694
四半期包括利益	333,009	452,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,009	452,895
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、2019年6月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2019年7月25日をもって公開買付けが終了しております。

(1) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当を目処に継続的に実現することを目指しておりましたが、2020年3月期の中間配当より配当方針を一部変更し、原則連結経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される親会社株主に帰属する当期純利益の30%相当を目処に継続的に実現することを目指しております。また、当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当及び自己株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行することを目的とするもので、これまで、株主の皆様に対する利益還元として、2001年10月からの市場買付け及び公開買付けの方法による自己株式の取得を実施しており、直近の取得においては、2017年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2017年6月27日から2017年7月25日までを買付け等の期間とした自己株式の公開買付けにより、600,000株を1株につき2,994円で取得しております。

かかる状況下、2019年3月上旬、当社の主要株主である筆頭株主の(有)イワサキコーポレーションより、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。なお、(有)イワサキコーポレーションは、当社の代表取締役会長である岩崎俊雄氏及びその近親者(同氏の配偶者、長男及び長女)が議決権の100%を保有する資産管理会社です。

これを受けて、当社は、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響を鑑みて、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を2019年3月中旬から開始しました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社普通株式の需給関係の一時的な悪化を回避することが期待できるだけでなく、当社の1株当たり当期純利益(EPS)や自己資本当期純利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がると判断するに至りました。

自己株式の具体的な取得方法としては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断しました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類：当社普通株式

取得する株式の総数：660,100株(上限)

取得価格の総額：2,013,305,000円(上限)

取得期間：2019年6月27日～2019年8月30日

(3) 自己株式の公開買付けの概要

買付予定数	: 660,000株
買付け等の価格	: 普通株式1株につき、金3,050円
買付け等の期間	: 2019年6月27日～2019年7月25日
公開買付開始公告日	: 2019年6月27日
決済の開始日	: 2019年8月19日

(4) 自己株式の公開買付けの結果

応募株式の総数	: 600,000株
取得した株式の総数	: 600,000株
取得価格の総額	: 1,830,000,000円
取得した期間	: 2019年6月27日～2019年7月25日

2. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年7月19日の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬として、下記のとおり、自己株式の処分を行うことを決議しております。

(1) 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、対象取締役に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年6月21日開催の第31回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額600万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として20年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、承認を得ております。

(2) 処分の概要

① 処分期日	2019年8月15日
② 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 2,400株
③ 処分価額	1株につき 3,775円
④ 処分価額の総額	9,060,000円
⑤ 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥ 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑦ 割当対象者及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役 4名 2,400株 ※ 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。
⑧ 譲渡制限期間	2019年8月15日～2049年8月14日

3. 子会社の組織再編

当社は、2019年7月22日開催の取締役会において、2019年10月1日付で連結子会社である㈱アイオスとイーテクノ㈱を統合することを決議しております。

(1) 統合の理由

㈱アイオスは、1989年の創業以来、金融機関、製造業、公共機関、社会インフラなど、業界インフラ構築、アプリケーション開発及び保守を主力事業としております。

2018年11月には、㈱アイオスの①人材の補強、②事業領域の拡大に寄与すべく、イーテクノ㈱を子会社化いたしました。今回の統合は、事業の一元化を通して、開発体制及び顧客基盤を強化するとともに、抜本的な効率化と事業改革のスピード化を実現し、企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 統合の要旨

①統合実施日

2019年10月1日(予定)

②統合方式

(株)アイオスを存続会社、イーテクノ(株)を消滅会社とする吸収合併方式

③当事会社の概要

(存続会社)

商号	株式会社アイオス
代表者	代表取締役社長 宮本 大地
所在地	東京都港区港南1丁目6番31号
設立年月日	1989年6月
資本金	313,365千円
決算期	3月31日
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータソフトウェアの開発 ・ITコンサルティング ・情報通信機器設備及び付属品に関する設計、開発、製造

(消滅会社)

商号	イーテクノ株式会社
代表者	代表取締役社長 宮本 大地
所在地	神奈川県横浜市中区住吉町1丁目14番地
設立年月日	2000年10月
資本金	15,500千円
決算期	3月31日
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・Webシステム開発の設計/開発 ・組込み型ソフトウェアの設計/開発